



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 オカモト株式会社

コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 良幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	65,753	△0.9	8,792	29.6	9,109	7.5	6,640	4.7
28年3月期第3四半期	66,365	9.6	6,782	80.4	8,477	69.3	6,344	92.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 6,863百万円 (12.4%) 28年3月期第3四半期 6,106百万円 (65.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	67.59	—
28年3月期第3四半期	64.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	91,159	54,784	60.1
28年3月期	86,284	49,208	57.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 54,784百万円 28年3月期 49,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	△2.7	9,400	14.1	9,400	△2.7	6,800	34.2	69.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	101,996,839 株	28年3月期	104,996,839 株
29年3月期3Q	3,753,575 株	28年3月期	6,744,261 株
29年3月期3Q	98,248,870 株	28年3月期3Q	98,382,306 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境に改善が見られ、個人消費は底堅い動きとなっております。しかしながら、米国の金利引上げによる新興国からの資金流出、資源安による資源国の景気減速、英国のEU離脱問題による欧州域内の政情不安、米国での政権交代による金融市場の混乱などにより、先行きは不透明となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、積極的な営業活動で売上高の減少幅を抑えるとともに、製造現場での生産効率の更なる向上、営業コストの低減・見直しに努めて利益率の改善を進めてまいりました。

結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は657億53百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は87億92百万円(前年同期比29.6%増)、経常利益は91億9百万円(前年同期比7.5%増)となりました。よって親会社株主に帰属する四半期純利益は66億40百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用・工業用フィルムは、市況の伸びはやや減速してきておりますが一時的な需要の取り込みにより売上増となりました。建材・工業用フィルムは、車輻加飾フィルムが海外得意先での在庫調整の影響で全体として売上減となりました。多層フィルムは、新規顧客獲得及び採用アイテム増加により売上増となりました。農業用フィルムは、得意先における在庫調整の影響で売上横這いとなりました。壁紙は、集合住宅等の着工件数が堅調に伸び、受注が好調で売上増となりました。自動車内装材は、北米及び中国市場における販売数量が増え売上微増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学系合成樹脂メーカー向けコンテナの受注競争により販売価格が下落したため売上減となりました。粘着テープは、通信販売での包装テープの流通数量の増加や住宅用防水ブチルテープなどの販売が好調で売上増となりました。工業用テープは、スマートフォン市場の減速による関連事業者向けが低調でしたが、住宅向けの需要が増加したため売上増となりました。食品衛生関連商品は、新規顧客の獲得及び販売推進を重点的に行い売上増となりました。食品用脱水・吸水シートであるピチット製品は、不漁により、水産加工業者向けの需要が減少したため売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は410億26百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益は51億5百万円(前年同期比33.0%増)となりました。

② 生活用品

コンドームは、国内市場でのインバウンド需要の勢いは緩やかになりつつあるものの、新たに上市した「オカモトゼロワンLサイズ」、「オカモトゼロツーリアルフィット」など薄物の販売が好調で売上大幅増となりました。浣腸は、市場全体は緩やかに減少しておりますが、販促活動を積極的に行い売上横這いとなりました。除湿剤は、販促活動を積極的に行い売上増となりました。カイロは、暖冬の影響で市場は全体的に落ち込み売上減となりました。手袋は、食品関連産業用は好調でしたが、家庭用・産業用・医療用はそれぞれ低調で全体として売上減となりました。メディカル製品は、中心となる滅菌器の販売台数は前年並みで、全体としては売上横這いとなりました。雨衣は、例年に比べて降水・降雪量が少なく売上減となりました。ブーツは、暖冬の影響で、防寒タイプの需要が低迷し売上減となりました。シューズは、婦人向けを中心に販売数量が落ち込んだためで売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は245億64百万円(前年同期比6.3%減)、セグメント利益は48億29百万円(前年同期比24.4%増)となりました。

③ その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高(振替前)は26億73百万円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益は1億40百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は911億59百万円で、前連結会計年度末と比べ48億75百万円増加しております。

流動資産は572億25百万円で、前連結会計年度末と比べ32億88百万円の増加となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が28億26百万円増加したことによるものです。

固定資産は339億34百万円で、前連結会計年度末と比べ15億87百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券が17億61百万円増加し、有形固定資産80百万円、無形固定資産49百万円が減少したことによるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は363億75百万円で、前連結会計年度末と比べ7億円減少しております。

流動負債は267億53百万円で、前連結会計年度末と比べ14億86百万円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金5億42百万円、未払法人税等6億92百万円が減少したことによるものです。

固定負債は96億22百万円で、前連結会計年度末と比べ7億86百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債が6億32百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は547億84百万円で、前連結会計年度末と比べ55億75百万円増加しております。これは主として、利益剰余金43億42百万円、その他有価証券評価差額金12億51百万円が増加し、自己株式10億10百万円、為替換算調整勘定12億72百万円が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年11月4日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年2月7日)公表いたしました「平成29年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,257	17,696
受取手形及び売掛金	24,945	27,771
商品及び製品	7,660	6,935
仕掛品	1,520	1,361
原材料及び貯蔵品	1,741	1,975
繰延税金資産	649	337
未収還付法人税等	167	41
その他	1,108	1,158
貸倒引当金	△112	△52
流動資産合計	53,937	57,225
固定資産		
有形固定資産	15,393	15,313
無形固定資産	183	134
投資その他の資産		
投資有価証券	16,183	17,945
繰延税金資産	85	71
その他	506	476
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	16,770	18,487
固定資産合計	32,347	33,934
資産合計	86,284	91,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,828	18,286
短期借入金	2,346	2,216
未払法人税等	1,697	1,005
賞与引当金	892	480
その他	4,475	4,763
流動負債合計	28,240	26,753
固定負債		
長期借入金	1,000	1,100
繰延税金負債	867	1,499
退職給付に係る負債	5,904	6,019
厚生年金基金解散損失引当金	117	117
その他	946	885
固定負債合計	8,836	9,622
負債合計	37,076	36,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	359
利益剰余金	31,866	36,208
自己株式	△2,346	△1,335
株主資本合計	42,927	48,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,392	7,644
繰延ヘッジ損益	△95	48
為替換算調整勘定	580	△691
退職給付に係る調整累計額	△597	△497
その他の包括利益累計額合計	6,280	6,503
純資産合計	49,208	54,784
負債純資産合計	86,284	91,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	66,365	65,753
売上原価	49,008	46,273
売上総利益	17,356	19,480
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,762	2,637
その他の販売費	2,581	2,587
給料及び賞与	2,544	2,609
賞与引当金繰入額	150	205
退職給付費用	106	138
その他の一般管理費	2,428	2,509
販売費及び一般管理費合計	10,574	10,688
営業利益	6,782	8,792
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	386	377
不動産賃貸料	299	298
為替差益	43	-
持分法による投資利益	965	85
その他	181	124
営業外収益合計	1,888	894
営業外費用		
支払利息	17	16
不動産賃貸費用	101	93
為替差損	-	419
その他	74	47
営業外費用合計	193	577
経常利益	8,477	9,109
特別損失		
固定資産除却損	8	3
特別損失合計	8	3
税金等調整前四半期純利益	8,469	9,106
法人税、住民税及び事業税	2,042	2,188
法人税等調整額	82	277
法人税等合計	2,124	2,465
四半期純利益	6,344	6,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,344	6,640

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,344	6,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	1,293
繰延ヘッジ損益	△40	144
為替換算調整勘定	△260	△1,196
退職給付に係る調整額	36	100
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△118
その他の包括利益合計	△238	223
四半期包括利益	6,106	6,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,106	6,863
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,979	26,216	66,195	169	66,365	—	66,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	246	305	2,566	2,871	△2,871	—
計	40,038	26,462	66,500	2,736	69,236	△2,871	66,365
セグメント利益	3,839	3,882	7,722	145	7,867	△1,084	6,782

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,084百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,026	24,564	65,590	163	65,753	—	65,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	274	338	2,510	2,848	△2,848	—
計	41,090	24,838	65,929	2,673	68,602	△2,848	65,753
セグメント利益	5,105	4,829	9,935	140	10,075	△1,283	8,792

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,283百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,314百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。